

# 平成30年度経営構造対策事業等の点検評価結果について

平成31年2月27日

ふるさと福島塾

当塾では、経営体育成支援事業等で掲げた成果目標の達成状況の点検評価、目標達成の阻害要因の分析、現地での助言等を行い、経営体が導入した機械・施設の効率的な利用を促進することで、農業経営の改善や農業所得の増大に寄与できるように取り組んでいます。

本レポートは、市町村長から平成29年度達成状況報告を提出した地区について、当塾に設置した事業執行検討委員会での検討結果を踏まえて、取りまとめたものです。

## 1 対象地区

### (1) 事業別地区数

今年度は2事業（1交付金を含む）102地区を対象に点検評価を実施した。

主な対象事業は経営体育成支援事業で、平成27年度採択地区が達成状況報告の目標年度（3年目）にあたる。平成22年度経営体育成交付金事業や平成25年度経営体育成支援事業等の実施地区においては、諸事情により成果目標が達成できずに評価対象地区になっている。

事業名	年度	報告回数	地区数
1 経営体育成交付金	22	8年度目	4
2 経営体育成支援事業	25	5年度目	7
	26	4年度目	15
	27	3年度目	28
	28	2年度目	21
	29	1年度目	27
	計		
合計			102

### (2) 実施地域

実施地区を農林事務所管内ごとに分類すると「会津地方」が68地区で68%を占め、残りを「県南地方」、「県中地方」、「相双地方」となっている。

今年度から県北地方、南会津地方の地区が初めて加わるとともに、震災からの復興や営農再開が進展してきている相双地方からは、前年度より地区数が増えて全県的な実施状況になってきている。

事業区分	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	計
1 経営体育成交付金		1	3	—			4
2 経営体育成支援事業	1	10	10	70	4	3	98
地区数計	1	11	13	70	4	3	102

会津地方が大多数を占めるのは、米を巡る状況が厳しさを増している中で、稲作部門の生産性の向上と販売拡大を目指し、農地の有効利用や稲作の経営改善が急務となっていることが背景になっている。

また、経営体育成支援事業は「融資主体補助型」のみの実施であったが、今年度から「※条件不利地域補助型」が南会津地方で実施されている。

市町村別にみると、会津坂下町 2 9 地区、会津若松市 1 8 地区、喜多方市 1 0 地区、西郷村 7 地区、郡山市 5 地区などとなっている。

※「条件不利地域補助型」・・・経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため、補助率 1/2 以内で共同利用機械・施設の導入を支援するタイプ

## 2 掲げた成果目標

### (1) 経営体育成交付金

経営体育成交付金は、地域の中核的な担い手が経営体質の強化を図るために補助率 1/2 以内で機械・施設の導入を支援する事業である。対象となっている 4 地区は事業開始から 8 年目を迎えており、6 経営体が掲げた目標を未だ達成できていない。未達成の主な目標は、「法人化」が 3 経営体で、残りを「経営規模の拡大」、「新規作物の導入」、「6 次化」などである。

### (2) 経営体育成支援事業

点検評価対象は平成 2 5 年度に実施した報告回数 5 回目の 7 地区を皮切りに、平成 2 9 年度採択までの 9 8 地区と昨年より 1 9 地区が増加した。

全地区の目標設定総数は 2 5 5 で、1 地区あたり約 3 個の成果目標を掲げている。

分類	具体的な指標	設定数
1 規模拡大	面積拡大	123
2 経営安定・多角化	六次化(63)、品質向上(19)、新規作物導入(8)	90
3 生産性向上	コスト縮減	20
4 経営管理	法人化(7)、雇用創出(5)	12
5 地域課題の解決	耕作放棄地解消	10
計	( ) は個別指標の内訳数	255

る。この中で「規模拡大」は昨年度とほぼ同数の123と全体の48%を占めており、ほとんどの経営体が目標の一つとして掲げている。次いで、米の直接販売「6次化」、「コスト削減」と続いて、この3項目で全体の80%を占めている。

特に、近年の農産物価格の低迷などの販売状況を踏まえて、農業経営の改善や農業所得の向上に取り組むために、法人化や雇用創出の「経営管理」やコスト削減を図る「生産性向上」を掲げる経営体が増えてきている。

### 3 成果目標の達成状況

#### (1) 経営体育成交付金

平成22年度に採択された中通り南部の2市村4地区6経営体が対象となっている。この1年で、K市では対象となる3経営体のうち2経営体が達成した。この結果、4地区で各1経営体ずつの4経営体が次年度の達成を目指して取り組むこととなった。

未達成の項目として、S村では全経営体で「法人化」を目指しているが設立に至らないでいる。法人化の前段の複式簿記記帳の目標を達成するなど諸条件が整いつつある。一方で、地区内で規模拡大を目指す担い手の存在や人・農地プランの作成不調などにより、経営面積の拡大にかなう農地利用集積が果たせないでいる。

未達成の要因には農業を取り巻く状況のほかに、自然災害の被災や家族の就業不能など経営者努力だけでは対応困難な事情も内包されている。引き続き、阻害要因を分析しながら、関係機関と連携して取り組んでいきたい。

#### (2) 経営体育成支援事業

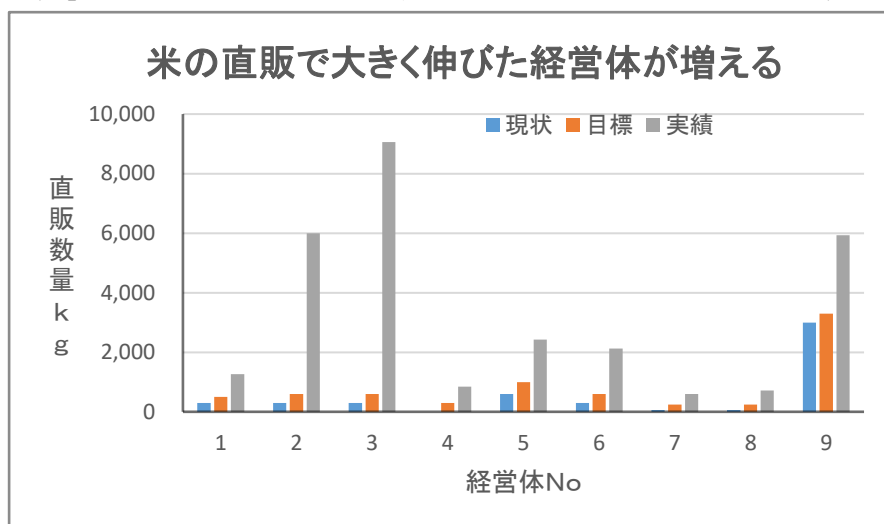
目標年度を迎えた平成27年度採択地区、報告4回目の平成26年度採択地区、同5回目の平成25年度地区の合計50地区について重点的な点検評価を行った。

採択年度	地区数	目標数	目標の達成状況 ※ () は昨年度の数値				
			達成	>80%	>50%	>10%	<10%
平成25年度	7	12	6	1	0	3 (3)	2 (2)
平成26年度	16	27	17	1	3	3 (2)	3 (17)
平成27年度	28	90	61	2	3	10	14
計	50	129	84	4	6	15	20

対象地区の達成状況を目標レベルで見ると、設定数129のうち達成が84と、全体の65%となっている。目標年度を迎えているが、目標達成が計画通りに進まない状況にある。地区数レベルで見ると、50地区のうち20地区が進捗

状況報告を終了するが、残りの30地区が達成できない厳しい状況になっている。

年度別にみると、平成27年度採択の28地区では12地区が目標を達成した。過半数を超える16地区が未達成となり、全地区が「規模拡大」をその要因としている。なお、昨年度未達成の主な要因となっていた米の直売や酒米の契約等の「6次化」は20地区で達成し、未達成が6地区と大きく改善している。



未達成の項目として「6次化」に続くのが、1等米等の「品質向上」と「コスト削減」が各3地区、「耕作放棄地解消」の2地区となっている。

また、平成26年度採択の15地区で7地区が達成となった。残りの8地区の未達成要因は、「規模拡大」が4地区、特別栽培等「6次産業化」が4地区、「耕作放棄地解消」が2地区となっている。

5回目の報告地区となる平成25年度採択の7地区では1地区のみが達成で、残りの6地区は達成できなかった。各地区とも一個の未達成項目が残っており、「規模拡大」が4地区、1等米比率向上の「6次産業化」、「耕作放棄地解消」が各1地区となっている。

各地区とも「規模拡大」が振るわない状況になっているが、全体的には人・農地プランの作成による話し合い活動の進展や農地中間管理事業の実施などにより、目標への到達が着実に進んでいる状況が伺える。しかし、全体の規模拡大の達成率は68%と対象となる経営体の1/3では思うように農地利用集積が果たされないでおり、特に会津平坦部における土地利用型農業経営の厳しさを反映している。

なお、目標年度到来にしているにもかかわらず、7経営体では全く目標に向けた取り組みの進展がなかった。事業執行検討委員からは、『個別の事情があるわけだが、実施主体の市町村の目標管理や経営体の事業を遂行する意識・責任感が薄いのではないかと指摘があった。

今後は農業普及組織やJAと連携して農地中間管理事業の活用や栽培技術の向

上を図り、目標の早期実現を目指していく。

なお、平成28年度・29年度採択の48地区については2年目または1年目であり、計画的な取組を支援していく。

#### 4 目標達成に向けた具体的取組

検討委員会の点検評価は、本文では紙面の関係で割愛するが、一経営体ごとに達成状況を分析した上で、未達成の目標に対する今後の取組み方向をまとめている。

本レポートでは、対象経営体の経営状況や課題、今後の対応等は共通する内容が多いので、総括的に取組事項を整理する。

##### (1) 規模拡大

農地の利用集積を進めていくには、地域の農業ビジョンに基づいて合意形成を図りながら、農地中間管理事業の活用や昨年度から活動を展開した農地利用最適化推進委員（農業委員）と連携しながら、人・農地プランの確実な実施を通して具体的な農地利用集積の取組を進めること。また、出し手が将来にわたって安心して賃貸できるように、受け手側も法人化を進めるなどの環境整備を進めること。

##### (2) 経営安定・多角化（六次化、品質向上、新規作物導入）

売上拡大は魅力ある商品づくりと地道な販促活動が重要であることから、流通業者や販売先との連携を深めるとともに各種商談会等への積極的な参加、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」などの関係機関・団体を活用して6次化産品や新作物・新商品の開発に取り組むこと。

**日本橋ふくしま館 MIDETTE(ミデッテ)を活用して首都圏での販路拡大**  
福島県のアンテナショップでもあるMIDETTEでは、店舗入口正面にあるイベントゾーンを活用して首都圏での販路拡大に役立ててもらおうことを呼び掛けている。希望者は所定の利用申請書(HPからダウンロード)を提出する。手数料は10%である。  
全国的にブランド米が輩出し産地間競争が激化する中、東京駅から近接している同店舗は手軽にセールス活動が行えるメリットがある。商品評価やニーズを肌で感じ取り新たな販路拡大を模索している方は御利用してみてください。

##### (3) 生産性向上（コスト縮減）

土壌診断に基づく適正施肥や有機質肥料（堆肥）への切替えによる肥料費の低減、防虫ネット等の物理的防除技術の活用による農薬費の削減、農業機械やハウスの省エネなど生産コストを低減させるための各種技術を積み重ねること。また生産費に占める農機具費を圧縮するため、能力に見合った経営規模を確保すること。

#### (4) 経営管理（法人化、雇用、家族協定、簿記）

福島県農業経営相談所（福島県担い手育成総合支援協議会が事務局）が行う農業法人設立コンサルティングの受診や関係団体等が開催する農業経営発展のための各種研修会への受講などに積極的に取り組むこと。

#### 5 実施地区に対する助言活動

今年度は、県農業担い手課、県農業振興課（飯館村）、県農林事務所、関係市町村、ふるさと福島塾の参集により3市町村で経営確立指導を実施した。

月 日	事業名	市町村名
1 1月 2 1日	経営体育成支援事業	会津若松市
1 1月 2 1日	経営体育成支援事業	会津坂下町
1 1月 2 7日	平成27年度東日本大震災復興交付金 （被災地域農業復興総合支援事業）	川内村

#### (1) 会津若松市

経営体育成支援事業実施地区が16地区と県内で2番目に多く、積極的に担い手の経営改善に取り組んでいる。このうち目標年度到来地区数は8地区で未達成地区は5地区となっている。未達成の項目は、「面積拡大」5、「6次化」2となっている。

目標達成の手法として農地中間管理機構の活用を一番に掲げているが、本事業の経営体に対して優先的に農地を集積させていくには現場的な課題等もあって思うように進んでいない。本事業は市町村が実施主体なので、個人の努力では限界がある場合の行政の関与と支援の在り方をアドバイスした。

未達成の経営体の中には、目標達成しようとする意欲が弱く、補助金をもらって機械を購入すれば事業終了と受け止める農業者も存在しているという。事業実施主体の市町村は経営体に対して意識改善を強く求めていく必要がある。毎年度の達成状況報告書は市が農家から聞き取りを行って作成しているということなので、経営体が自ら現状を踏まえて今後の取り組みを提出させることも有効であるとアドバイスした。

#### (2) 会津坂下町

事業実施地区は29地区、この中で目標年度到来地区は20地区、うち未達成地区11地区と決して良好とは言えない状況である。未達成の項目は「面積拡大」7、「6次化」5、「複合化」1となっている。

会津若松市と同様に、規模拡大が思うように進んでいない。一方で、離農農家は毎年発生し、担い手の農地集積率は5割を超えているが、担い手農家も数多く育っている

ことから、農地の取り合いが続いている。農地中間管理機構による集積を役場に相談する際には受け手を内定させてもって来ており、本事業者への農地の斡旋が円滑にいかない実情のようだ。

当町でも未達成経営体の達成への意識は弱いので、町は事業説明会を通して事業実施の要件について再認識を促している。また「6次化(米の直販)」の対応では、町が首都圏での商談会を企画して積極的にサポートしていた。

### (3) 川内村

#### ○平成27年度整備 ライスセンター(管理主体(株)緑里)

計画面積は20haだが、今年の稼働実績は26haと目標を超えている。品種はひとめぼれ16ha、飼料米8ha、残りモチ米、里山のつぶである。モチ米は冬場の労働力活用の凍み餅に回している。新品種の里山のつぶは、単収が高く、価格もいいので作付け拡大を検討していた。

成果目標、利用状況も目標をクリアしており、農の雇用事業を活用して若い従業員を確保して順調な経営状況である。村では今後の川内村の農業を担う生産組織を育成していく取組を開始している。本組織がリーダーとなって牽引する役割を担ってもらうことを期待しており、担い手育成の支援などについてアドバイスを行った。

課題面として、冬場の売上をいかに確保していくかである。そのために、6次化としてエゴマの作付け拡大と搾油(数日前のテレビでエゴマ油の効能が紹介されてすぐに注文が飛び込んだという。)、凍み餅の生産、またハウレンソウの施設栽培と周年の売り上げを目指して生産・加工に取り組む経営を模索しているので事例の紹介などを行った。

#### ○平成28・29年度整備 米備蓄倉庫(管理主体:JA福島さくら)

震災により農協の米倉庫が使用不能となり、JAの要望により最新式のラック型の低温倉庫を整備した。計画目標は集荷数量15,000俵に対し平成29年度は14,757俵とほぼ計画どおりで村内の出荷米をほぼ集荷している状況にある。

被災地域農業復興総合支援事業は国の交付金などによりインフラ整備にかかる管理者の負担がない。原発事故からの早期の営農再開に進める上で、米の生産販売を優位に進めることができることから、大きな期待がかかっている。

課題として、村の誘致企業が大規模な農産物加工施設を稼働させる計画を進めており、村内での米や野菜の買取り競合が懸念されている。本施設と大きな販売先を持つ誘致企業が、連携を図りながらいかに進めていくかが村の農業振興上大きなポイントになる。本施設を活用した低コストで管理された高品質の米の販売と、誘致企業にとって魅力ある商品の安定的な確保ということを再認識することで、経営の発展はもとより地域の活性化が大いに期待できる。双方が歩み寄りできるようにアドバイスをした。